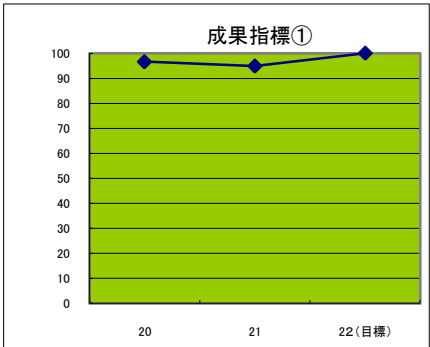
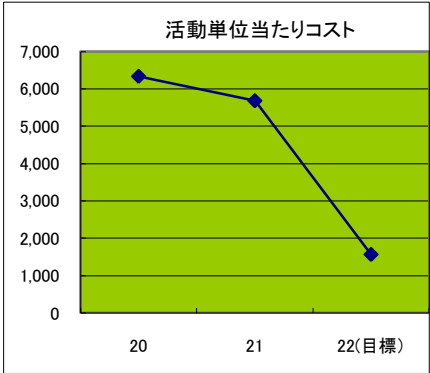


事務事業名	基幹統計調査実施事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち	款	2	総務費
				項	5	統計調査費
	施策(節)	3	行財政運営	目	2	基幹統計費
	施策の方向			事業	51	基幹統計
関連する計画等			作成部署 総務部総務課			
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3910		
事業の内容	調査関係書類					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	法に則った正確な事務処理により、期日までに大阪府(国)へ提出する。					
事業の内容 ・平成22年国勢調査準備経費(調査区設定分) ・経済センサス ・全国消費実態調査 ・工業統計調査 ・農林業センサス						
根拠法令等						
事業開始時期	☐ 昭和 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化	個人情報保護意識の高まりもあり、非協力的な調査客体が増えている。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		5,690	5,677	43,251
人件費【2】 (千円)		8,364	18,522	31,821
職員数	正規職員	0.98 人	1.91 人	2.69 人
	再任用職員	0.02 人	0.37 人	1.20 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.54 人	1.90 人	5.07 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	500.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		14,054	24,199	75,072
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)	6,143	6,765	46,288
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	7,911	17,434	28,784
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 提出した調査書類	枚	2,220	4,262	48,000
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		6,331 円	5,678 円	1,564 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		117 円	203 円	631 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	調査書類収集集度数(%)	(式) 収集済み調査書類÷収集すべき調査書類×100	収集すべき調査書類(目標)のうち収集済み調査書類(実績)の割合	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	96.6	94.9	94.9%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	当事務は、地方自治法第2条9項の規定による事務（第1号法定受託事務）である。
○											

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	法定受託事務であり、全額国からの交付金で実施されている。人員は職員を兼務させるなどして対応してる。なお、民間委託については、国が包括的に検討しているところである。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☐	☐	☒		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☐	☒	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	統計法の規定により実施されているものであり、被調査者たる市民には申告の義務がある。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	市民には調査員として活動する機会もある。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	被調査者には申告の義務があるが、年々非協力者が増加している。これに対して、市として可能な対応を検討しているところである。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	交付金、調査員人数、調査方法が国及び府により決定され、その枠内で事務を遂行する必要がある。調査現場等のトラブルもクリアして一定の成果が上がっている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 革 本 部 評 価	国、府に対して現場の意見・要望を提出し、より成果の上がる枠組みに努めるとともに、本市の調査員・指導員とともに「成果指標」の達成率向上に努める。	
	総合評価 ☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了 評価理由・意見	